

# 知事記者会見の概要

日 時：令和2年9月9日(水) 14:00～14:38

場 所：502会議室

出席者：知事、総務部長、広報広聴推進課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から2件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事等が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 発表事項

- (1) 令和2年国勢調査の実施について
- (2) 「Yamagata 幸せデジタル化」有識者会議の設置について

### 代表質問

- (1) 国政の動きについて

### フリー質問

- (1) 鶴岡市等での風力発電事業について
- (2) 次期知事選の対応について
- (3) 発表事項2に関連して
- (4) 「Go To イート キャンペーン」について

<幹事社：毎日・産経・YBC>

## ☆報告事項

### 知事

まず1点目はですね、先週末から7日にかけて、大型で強い台風10号が九州の西側を北上し、九州地方を中心に猛烈な風や大雨、土砂崩れなどにより、死者・安否不明者などの人的被害をはじめ、大きな被害が発生いたしました。お亡くなりになられた方々と御遺族に深く哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

本県では、台風10号の影響はありませんでしたが、先週4日金曜日の未明から早朝にかけて、庄内の全域で大雨となりました。この大雨により、けが人などの人的被害はありませんでしたが、建物の浸水被害のほか、道路への土砂流入、農地の浸水被害などが発生したところであります。

また、山形地方气象台によりますと、県内では、本日夕方から明日10日にかけて、雷を伴って1時間に40ミリの激しい雨が降り、大雨となる所があると見込まれております。低い土地の浸水や土砂災害、河川の増水には十分注意をしていただきたいと思います。

いよいよ本格的な台風シーズンとなりました。県民の皆様には、気象情報に十分ご留意いただきたいと思います。また、ご家族で、お住まいの地域のハザードマップを確認したり、避難所や避難時の持ち出し品を確認するなど、事前の備えをしていただいて、災害の危険が迫る前に早めの避難を心がけてくださいますようよろしくお願いいたします。

2点目はですね、都道府県幸福度ランキングについて申し上げます。一般財団法人日本総合研究所が2年ごとに公表している「全47都道府県幸福度ランキング」の2020年版で山形県が前回の10位から順位を1つ上げて、9位となりました。初の一桁となりました。このランキングは、国の統計資料などを基に、人々の幸福度と関連性が高いと判断した客観的な75の指標を用いて算出されているものであります。

2012年にランキングが初めて公表された際には31位でありましたが、その後は、2年ごとなのですけれども、27位、22位、10位、9位と継続して順位を上げてきております。本県は調査開始時点と比べて最も大きく順位を上げた都道府県となっております。

日本総合研究所の分析によりますと、選挙投票率1位です。食料自給率3位です。こういったことがトップクラスで安定していること。それから正規雇用者比率1位です。それから持ち家比率3位、そういったものが高いこと。それから一人暮らし高齢者率が低いこと。低いほうから1位です。そういったことなど、雇用の安定と家族の支え合いによる幸福な社会生活の基盤が充実していることが評価されたところであります。

こうした幸福度が高いという評価をいただいたことは、県民の皆様、市町村、事業者の方々の、本当にそれぞれの皆様方の日々の取組みの成果だというふうに受け止めております。

東京一極集中を是正し、地方への新たな人の流れをつくっていくことが今、求められております。幸福度が高いという今般の、一桁になったという調査結果について県民の皆様は自信を持っていただいて、さらにそれを高めていくということが、本県の今後の発展に

繋がるというふうに思っております。

これからも、県民の皆様がより一層幸せを感じていただけるよう、感じられるよう、市町村、県民の皆さん、さまざまな業界の皆さんと一緒に頑張ってまいりたいと、取り組んでいきたいと考えております。

私から、2点発表ございます。

1点目は、国勢調査であります。今年は5年に1度の国勢調査の年です。大正9年の調査開始から100年目の節目となる、令和最初の国勢調査となります。

この調査は、10月1日を基準日として、日本にお住まいのすべての方を対象としております。総合的な少子高齢化対策や、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現など、今後の政府や県の計画・事業の基盤となる、最も重要な調査であります。

今月中旬、9月14日から、調査員の方が各世帯にお伺いをして、調査書類をお配りいたします。県民の皆様のご協力のもと、適切に実施してまいりたいと考えております。

なお、今回の調査では、新型コロナウイルス感染防止のため、できる限り、世帯と調査員が対面しない非接触の調査方法で行うこととしております。また、スマートフォン等で簡単に回答できる、インターネット回答を積極的にご活用いただきたいと思っております。

現在、県では、国勢調査の広報活動を展開しております。特に、今回は、若者の関心を高めるために、県内在住のユーチューバーのアフロりゅうじさん、それからフリーアナウンサーの大友まさみさんから、ユーチューブやツイッターによる情報発信を行っていただいております。

あわせて、学生や若者が、雑誌やラジオに出演したり、国勢調査に関する話題を友達とシェアする共通ハッシュタグ「#一緒にやっべ国勢調査」を設定して、話題の拡散と共有を図っていただいております。県民の皆様には、国勢調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

2点目はデジタル化についてでございます。「Yamagata 幸せデジタル化」有識者会議の設置について申し上げます。

新型コロナウイルスの未曾有の感染拡大を契機とし、社会全体や官民のあらゆる分野で、デジタル化が急速に進んでおります。そうした中、本県でも、オンライン会議の積極的な活用やテレワーク環境の整備などに取り組んできているところです。

こうした県庁における取組みに加え、企業や農林水産業、介護・福祉分野等でのデジタル化に向けた取組みを通して、県民の皆様生活を、より便利に、より豊かに、そして、より幸せなものにしていくことが何よりも重要だと考えております。

このため、国内外の外部有識者で構成する会議をオンラインで開催して、委員の方々の知見や、実際のデジタル活用のご経験などを共有いただき、山形県民のためのデジタル技術の利活用についてご助言・ご提案をいただくこととしたところでございます。

会議は、9月から11月にかけて複数回開催し、その後、会議の議論を踏まえて、本県のデジタル化の方向性等に関する構想をとりまとめていきたいと考えております。第1回会議の開催日程については、現在調整中でございますので、決まり次第皆様にお知らせをいたします。私からは以上です。

☆代表質問

記者

YBCの奥山と申します。よろしく申し上げます。国政の動きについて質問させていただきます。

昨日、自民党総裁選、告示されました。その前には立憲民主党と国民民主党の合流新党の代表選も告示されています。現在、国政界で大きな動き出ている中、知事の今現在の受止め、それに新政権、まだ発足前ですが、期待することをお聞かせください。

知事

はい。自民党の総裁選や野党合流新党の代表選が近く行われ、それぞれ新しい代表が決定する動きについては、報道などで承知をしております。先週の定例会見でも申し上げたのでありますけれども、現在、我が国は、直面するコロナ対策や、経済・雇用対策、国土強靱化など、諸課題が山積しているところであります。

今後期待する点というご質問に関しましては、現場に一番近いのが地方自治体だと考えておりますので、地方の声や意見をしっかりと国政に反映していただきたいと考えております。そういうことでありまして、しっかりと注視をしていきたいというふうに思っております。

記者

告示されてですね、以前から顔ぶれなんていうのはご存知だったと思うのですが、それぞれ自民党総裁選の出馬された3人の印象なんかを教えてくださいませんか。

知事

本当にですね、どの方とも言いますか、3人ともですね、本当にいろいろな要職や、さまざまな分野を経験されているすばらしい方々でありますので、私としてはコメントは差し控えさせていただきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。

☆フリー質問

記者

荘内日報の松田です。よろしく申し上げます。本日、東京の建設会社が予定していました、鶴岡市の羽黒山、月山の風力発電施設を設置する計画が白紙撤回という発表がありました。これについて始めに知事の所感をお願いいたします。

知事

はい。本日、前田建設工業株式会社から「(仮称)山形県鶴岡市風力発電事業」の計画を白紙撤回する旨、連絡をいただきました。また、前田建設工業は本日、自社のホームページでこの件を発表されました。この決定は、地元市町や住民の方々のご意見をくんでいただいた、その結果のご判断だというふうに思っております。

再生可能エネルギーの導入拡大は重要な県政課題の一つでありますので、今後とも自然環境や景観と調和を図りながら、導入を進めてまいりたいと考えております。

一方でこの度の件で、地域の合意形成を図る上での課題も見えてきましたので、今後の再エネ導入の進め方について、専門家のご意見もお伺いしながら、改めて検討してまいりたいと考えているところです。

記者

特に地元の、署名活動をされていた地元住民からは、やはり市や県に今後何かしら規制などの対応を求めたいという声も上がっております。

知事

何の対応ですか。

記者

規制とか、こういったことがないようにと、何かしらの対応を求めたいという話も出ております。それにつきまして、今回の、県がこちらの計画地を適地としていたことに関連しまして、確か以前の記者会見で知事は、景観や地元への配慮が必要という注釈を付けていたという話もおっしゃっていましたが、それも併せて、知事が建設計画はあり得ないという言葉もあったように、最初から適地としなければ良かったのではないかという声も聞こえてくるんです。それについて今後の対応をどうされるか、改めてお聞かせいただけますか。

知事

はい、分かりました。保証するというような意味ではなかったのですけれども、適地という言葉そのものがですね、誤解を与えるようなこともあるのかなというふうに今、私的には思ったところがございます。県で調査した報告書につきましてはですね、この度の件

を受けて、県のホームページ上で留意事項を強調するなど修正をしたところでございますけれども、更にですね、今回の件を踏まえて検討するように指示をしているところでございます。今後の事業者への情報提供のあり方や、地域との合意形成の図り方などにつきましては、山形県エネルギー戦略の今後10年間の具体的取組みの方向性を定める次期「エネルギー政策推進プログラム」の検討を始めておりますので、この中で専門家のご意見も伺いながら検討して、今後とも再エネの導入が適正かつ円滑に進むように対応してまいりたいと思います。署名などでですね、反対を表明された皆さんのお気持ちというものもしっかりと受け止めてまいりたいというふうに思っております。

記者

はい。ありがとうございました。

記者

日本経済新聞の浅山です。今の件で、今の適地とした報告書をですね、修正するように指示をされたというのが当面の対応策、ということですね。

知事

当面もそうだし、これからの。はい。

記者

ただ今回あそこの会社がですね、地元の声を受けて白紙撤回したから、ある種今回の騒ぎは収まることになるのでしょうか、今の段階でそういう事業者がですね、建てたいと言った物を今の段階では止める術がないと聞いております。そうしますとこれからですね、そういうことに配慮しない事業者が出た場合に同様のトラブルが当然想定されます。そうしますと、あそこを適地としたという文言を修正するだけではなくてですね、何かしらの網掛け、作っては困るといったものも必要になるかとも思うのですが、その点については知事は何か。ある種規制ですね。

知事

そうですね。本当にミクロな視点であれば適地という言葉を使っていいのかどうかまでちょっと、そういうことも含めて議論しているところですけども、やはり文化的な、景観はもちろんですけども環境、生物環境というようなことばかりではなくて、文化的な環境とかですね、いろいろなことも含めて、どういうふうに表現していけるのか、あるいは県の調査を実際に、詳細、行ったわけでありますので、周りの道路とかですね、いろいろなものを含めて調査を行ったわけでありますので、そのことはまず公表はしなければならないとは思っておりますけれども。

今記者さんがおっしゃったようなですね、企業さんに対して、県が、そういったところを例えば最初から出さないほうがいいんじゃないかというようなお声もあったことも聞いておりますけれども、どういうふうにしていったら一番適切にですね、進めていけるのかというようなことも含めて、全部含めてこれからしっかりと検討していきたいというふうに思っています。この項目についてはどうというようなこともありますけれども、やっぱり全体的にしっかりと今、抜本的にそういったことについてですね、検討し直す、してもいい時期かなと思っております。大変いい教訓になったと思います。

エネルギー戦略を作ったのが確か平成24年でありました。東日本大震災を教訓にですね、次の年に戦略を作ったと記憶をしておりますけれども、それから10年近く経つわけですので、一つのやはり、良い見直しを図る、見直して計画そのものではなくて、今ずっとご質問が続いている、適地とかですね、風況調査とかいろんなそういったことを、規制という言葉を使えるのかどうか分かりませんが、そういったことについての見直しというものを、しっかりと検討していきたいというふうに思います。

記者

規制というのはつまり、土地利用規制、土地利用計画ですね、土地利用について何らかの、事業者が自由にできるということを何らかの公的な形で抑えるということも含めて、いろいろ、10年経ったので検討していきますという理解でよろしいですね。

知事

そうですね、はい。どういった内容までできるかはちょっと分かりませんが、やはり本当にいろいろな、今回ののは本当に、大事な日本遺産、山形県の本当に最も大事な宝である地域でございましたので、本当にそういった所では再エネ開発されないようにといいますか、再エネ以外のこともいろいろと考えていかなきゃいけないと言いますか、まずあんまり開発しないほうが良いという地域だと思っています。1400年の歴史があつてですね、修験道でもございますので、空気感というのは非常に大事だと思っておりますし、そういった諸々のことを考えてあそこは今、開発というようなことをすべきでないと思ったわけでございますので、ほかにもそういう所があるのかどうかということもしっかり調査しなきゃいけないとも思っておりますし、いろんな課題は出てくるかと思いますが、まず丁寧に検討していきたいというふうに思います。

記者

毎日新聞の的野です。すいません、今の話に関連してなのですが、今後その適地という部分を修正をかけていくという話だったのですけれども、今回の範囲になった箇所というのは削除するのか、それも含めてまた今後検討になるのかという。

知事

そうですね、はい。そういうことになると思います。本当にご理解いただきたいのは、NEDO（補足：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の風況マップがございませぬ。それを見て県として更に詳細にです、風の量とかその周りの道路がどうなっているかとか、そういったことを機械的に調査したことを公表しているものであります。ですから、適地という言葉が本当に、言葉がね、ふさわしいのかって私はちょっと内部で言っているのですけれども、そんなことも含めてこれからしっかり検討したいと思っております。

記者

分かりました。あとすいません、もう1点、今回地元では取下げの署名活動などもあったと思うのですけれども、知事が例えば鶴岡市の皆川市長と連名で取下げを要望したりだとか、何かそういった企業さん、前田建設に向けて行ったことがあれば教えていただきたいのですけれども。

知事

はい。県としてそれは行いませんでした。と言いますのはですね、既に配慮書というものを県で受理しておりまして、それについてこれから検討をしなければいけないという段階だったというふうに記憶しています。その中でやはり、その地域です、代表の、鶴岡市長さんであったり庄内町長さんであったりそういった方の意見を聞いたり、また環境審議会かな、というのがありますので、そういった方々のご意見もお聞きしたりして、そして県として配慮書に対する判断というものをしていくというそういうプロセスの途中だったので、県がですね、企業さんに対してどうするというようなことはしていないと思っております。

記者

手続きのプロセス外の部分で、連名で署名を出したりということもされていないという形ですかね。

知事

ええ。県では署名はしておりませぬ。

記者

はい、分かりました。ありがとうございます。

記者

さくらんぼテレビの白田です。関連で、知事があり得ないと思っていた計画が白紙撤回



されて、早期解決したわけですけども、まず、ほっとしたとかですね、知事のお気持ちを聞かせてください。

知事

はい。そうですね、本当に正直申し上げて、安堵したというのがありますね。

記者

あと、情報の確認なんですけども、前田工業から直接知事に、今日、白紙撤回の連絡があったということですか。

知事

いえ、私に直接ではございませんので、担当にですかね。

記者

ホームページに公表される前ですかね。

環境エネルギー部次長

環境エネルギー部の鎌水と申します。本日、前田建設工業のほうから電話とメールで、本日10時にホームページのほうにアップするというふうな連絡を受けたところでございます。

記者

すいません、別の質問なんですけれども、知事選についてなんですけれども、今月6日に自民党の大内さんが事務所開きを行って、まさに動き始めたわけなんですけれども、その動きがある中で、まだ知事は態度を表明されていません。現段階で4期目への思いを持っていらっしゃるのであれば、教えてください。

知事

はい。本当に今、コロナ対策はですね、まず全国的には全く収束をしておりませんし、山形県内では単発的に出ているのを一生懸命追いかけているというような状況でございますが、経済がですね、特に観光業界とか飲食、交通業、本当にいろんなところで大変深刻な影響を受けております。

そこをどうしたらいいとかですね、県でどういうふうにしていったらいいだろうとか、業界の皆さんのお話をお聞きしたり、それから9月議会が目の前でありますので、それに対してコロナの感染対策とそれから経済回復の両立を図るというようなことで、予算についてですね、もう連日遅くまで議論をしたり、そのようなことをしております。

また、大雨の災害ですね、7月豪雨の災害、それに対する緊急的な対策については8月末

に1回臨時議会を開催して、臨時の補正予算をご可決いただいたんですけども、またそれが全てではございませんので、さらにそれ以上の災害対策が必要なので、それも9月補正予算に向けて今本当に一生懸命やっている最中でございますので、本当に私の責任と言いますか、今の県政ということととにかく全力を傾けているところでございますので、まずそれに邁進したいというふうに思っております。

記者

感染症対策、そして経済の両立というところで。

知事

災害対策も入っております。

記者

災害対策と、引き続きその課題に向き合っていくという思いは持っていらっしゃるということですね。

知事

ええ、引き続きというか、今ですね。目の前にしっかりと、やはり県民の皆さんが一番困っていることでありますので、そのことに対してしっかりと対処していきたいというふうに思っております。

記者

一部報道では、先週、庄内のほうで「道半ば」という発言もあったようですが、3期目も最終盤を迎えていて、「道半ば」という思いを持っていらっしゃるということによろしいですか。

知事

はい、あの時はですね、農林水産業関係の皆様方からですね、農業生産所得が19位から8位に上がったとかですね、東北5位から2位まで上がったとか、そういう声も聞かれて、もっと一緒にがんばってくれみたいなことを言われてちょっとびっくり、びっくりというのは突然だったので、ついですね、皆さんと一緒に取り組んできたのは大変な喜びでありましたということを申し上げたんですけども、それで、やはりもっともっと発展、皆さんと一緒にですね、しっかり先を、上を見てがんばりたいという思いをですね、言いたかったのがあの言葉になったのかなと思いますけれども。

記者

わかりました。ありがとうございます。

記者

朝日新聞の三宅と申します。しつこいようですが、知事が冒頭におっしゃった幸福度ランキング、どんどん順位が上がってきたというのはですね、まさに吉村県政の歩みとも期を一にするということで、それに関して先ほどの農業者の方のようにですね、「一緒にがんばっていきましょう」ということをですよ、もう目前に迫っている9月議会で質問されたとしたらですね、今みたいなお答えになるのでしょうか。9月議会で選挙に向けての決意表明ということがないのでしょうか。

知事

いや、ちょっと何とも申し上げられないですけど、やっぱり私はですね、その新型コロナウイルス感染症というのはね、単なるちょっとした病気ということではなくて、今全世界で猛威を振るっております。世界中の経済が本当に停滞して、混乱していると思います。観光も本当にものすごく、世界中で打撃を受けていると思います。

こういう中でですね、やっぱりしっかり県民の皆さん、事業者の皆さんと一緒に頑張って対処していかなくちゃならないというのが今の思いであります。それ以上にはちょっと申し上げられないかなと思っています。

記者

ただ、そのおっしゃった長期戦になるというですね、コロナとの闘い、任期をもって終わるわけではないのですね、引続き陣頭に立って引っ張っていくぞというような思いがあるのですらご披瀝いただけないでしょうか。

知事

いやいや、本当に私の考え方ではあるのですけれども、やっぱり目の前を一生懸命がんばっていく、やっぱりその先にあることだなというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。

記者

時事通信の早田と申します。話全然変わってしまうんですけれども、先ほど発表がありましたデジタル化の有識者会議の件でお伺いしたいんですが、まず1つ、知事として期待したいことと、あとこの会議なんですけれども、いわゆるテーマ的な部分で、デジタル化というとかなり幅広いんですけれども、例えば各分野ごと、例えば先ほどおっしゃっていた農林水産とか、福祉とか、そういった分野ごと、さらに県庁内のそういったテレワークと

かそういったものにまで話題が及ぶのか、そういったテーマ的な部分について改めて教えていただけますでしょうか。

知事

はい。デジタル化というのはですね、私も本当に何から何までわかっていることでは決まらず、ぜひ有識者の皆さんからしっかりと様々な体験ですとか、あと事例とかですね、そういったことを知見を含めて皆さんで議論いただいて、山形県ではこういうところはこういうふうにしたほうがいいのではないかとかですね、そういったご意見を頂戴したいというふうに思っております。

すべての分野に当てはまるのかなと思います。生活、県民の皆さんのライフスタイルにも関わってくると思います。「新しい日常」ということに、私は本当に関わってくるんだろうなと思っておりますし、あと、産業もちろんですね。産業、工業界、農林水産業、そして福祉、介護の分野、医療も含め、本当にあらゆる分野に、教育もそうですよね。全部の分野になるんじゃないかなというふうに思っています。

コロナ禍になってからですね、全国知事会も本当にオンラインでウェブ会議でありますし、あと県と市町村長との意見交換もそのウェブでやりましたですね。そういったことがどんどんやはり社会の中でも進んでいるのではないかと思います、案外進んでいないところも中小企業の中ではですね、すごく進んでいるところと進んでいないところと二極化しているかもしれない。農業も福祉・介護の分野もですね、だからそういう質的なところもですね、やはりしっかりと把握して、県としてそういうところをサポートしていきなさいいけないというふうにも思っています。

そんな諸々のことを考えながらですね、国内外の、本当に、これ言っているのかな、ベルリンからリモートで会議に参加してもらう方もいるんですね。こういう時代だからこそそういうことが可能だと思っております。大いにですね、さまざまな方々の知見というものを集め、本当に今後の山形県の発展、そして県民の皆さんの幸せにつながるようにしっかりと、それで「幸せデジタル化」にしたんですけども、「Yamagata」はローマ字です。そして「幸せ」は漢字とひらがなで、「デジタル」はカタカナというふうですね、「化」は化けるですけど、「Yamagata幸せデジタル化」と、やっぱり思いは県民の皆さんの幸せな生活につながっていくようにという目標をしっかりと見据えながらですね、進めていきたいというふうに思っています。

記者

すいません、NHKの金敷と申します。別の話になります。先ほど知事のお話の中で、観光面もコロナの影響などを受けているというお話がありました。それで、「Go To イート」が間もなく始まりますが、これについても知事からお言葉いただければと思っております。

知事

はい。飲食店が対象になるのかなと思っていますけれども、本当にまだまだ戻っておりませんので、お客さんがですね。大いにやはりその飲食店などの皆さん方が経済回復なるように、お仕事が増えるように、お客さんが増えるようにということを心から願っております。

記者

ありがとうございます。